

PRESS RELEASE

2009年7月15日
ING アジア・パシフィック

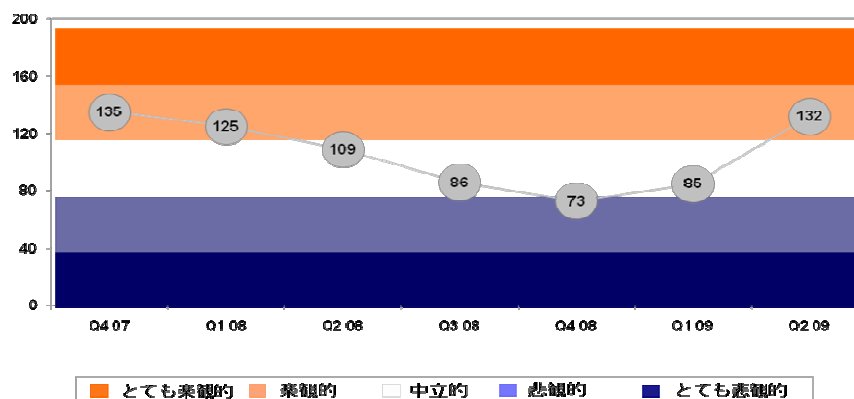
**ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査
第8回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)」の結果を発表
～2009年上期のアジア投資家心理指数は、市場の回復に伴い81%改善～**

2009年第2四半期のING 投資家心理ダッシュボード調査の主な結果

- アジア太平洋地域(日本を除く)の投資家心理指数は、全ての市場が回復基調にあり、2008年第4四半期の73から2009年第2四半期には81%増の132に上昇
- アジアの二大成長国である中国とインドの経済の先行きに対する信頼感の高まりが、投資家心理指数をけん引
- 香港やシンガポールといった先進地域の市場は依然として厳しい環境にあるものの、投資家心理には楽観的な見方が広がる
- 2009年第3四半期の米国経済の見通しについては楽観的
- アジアの投資家の保守的な投資姿勢は徐々に積極化
- 中長期的な観点では、インフレが再び投資家の主要な懸念材料として意識され始める

ING アジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域の投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)」の第8回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。

今回の調査ではアジア太平洋地域(日本を除く)の投資家心理指数は、2008年第4四半期から81%(73→132)の投資家心理の改善が見られ、2009年第1四半期からは55%(85→132)上昇しました。2007年第3四半期に投資家心理調査を開始して以降、過去最大の上昇を記録し、投資家の投資姿勢は「中立」水準から「楽観」水準まで改善したことが示されました。この結果は2009年初頭から金融市場が改善する中、投資家の強い自信が継続していることを反映しています。



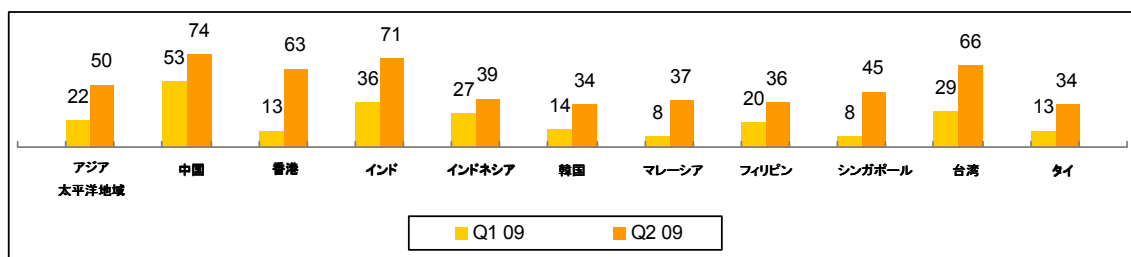
※ アジア太平洋地域投資家心理指数は、日本、ニュージーランド、オーストラリアを除く

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における 13 の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)のマス富裕層の個人投資家 1,314 人を対象に、調査会社リサーチ・インターナショナルが 2009 年 6 月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30 歳以上で 10 万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した 102 人を対象に、インターネットで調査が行われました。

また、アジア投資家心理指数は、アジア太平洋地域における 13 の国と地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く 10 の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジアでは景気の先行き不透明感が強まっているものの、投資家は楽観的

中国とインドを除くほとんどのアジア諸国では、GDP 成長率の低下傾向が続く中、投資家の楽観的な見方が強まっています。こうした背景には、最近の金融市場の改善に伴い 2009 年第 3 四半期以降市場回復への期待が高まったことがあったと考えられます。2009 年第 2 四半期の金融市場の大幅上昇を受けて、投資リターンの改善を予想する投資家が増えており、中国、インド、台湾、香港、そしてシンガポールにおいて調査開始以来、最大の増加を示しています。



2009 年下期に対しては、62%のアジアの投資家が、彼らの投資リターンが改善すると考えています。

2009 年第 3 四半期の株式市場に対しても、強気な声が多く、下落するのではないかと考える投資家は 25%しかいませんでした。

2009 年第 3 四半期の株式市場への見解	現在とほぼ同じ株価水準もしくは上昇している	株価の上昇を予想
アジア太平洋地域(日本を除く)	75%	9.2%
インド	100%	10.3%
中国	88%	9.9%
香港	69%	10.5%
シンガポール	70%	8.8%

(回答者の比率)

この結果に対して、ING インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィックのリージョナル・ヘッド・オブ・エクイティであるニコラス・トゥーヴィーは、次のように述べています。「市場の堅調な動きが投資家心理の改善につながったようです。景気見通しは、年初からそれほど変わっておらず、景気先行指標も、中国とインドを除いて、景気がはっきりと回復軌道に乗ったことをまだ示していません。2008 年から特に 2009 年第 2 四半期にかけて、株価の水準が過去と比較して割安な水準にあったことから、市場の回復が見られました。しかし来期にかけて、中長期的なバリュエーション比較からやや割高感もみられるため、市場の調整も予想されます。」

堅調なファンダメンタルズ、諸政策、外部環境の変化が、中国とインドの投資家心理を増幅

今回の調査で、中国とインドの投資家の楽観的な見方は、良好なファンダメンタルズと国内経済成長に対する投資家の信頼感が高まったことに起因するものと考えられます。

中国投資家の見解	Q2 09	Q1 09
景気全般の改善	77%	42%
次四半期の景気全般の改善	78%	56%
中国の GDP 成長率が目標の 8%に達するまたは 8%を大きく超える (GDP 成長率を 8%以上と予想した投資家の予想平均値は 9.4%)	78%	--

(回答者の比率)

中国では、90%の投資家が 4 兆元に上る景気刺激策は中国経済にプラスに働くと考え、楽観的な見方につながりました。

インド投資家の見解	Q2 09	Q1 09
景気全般の改善	80%	47%
Q3 09 景気全般の改善	93%	63%

(回答者の比率)

インドでは、71%と大多数の投資家が、最近の政権与党による総選挙勝利はインドの投資環境にとって好材料になると考え、投資家心理を向上させる一因となりました。

米景気の先行き見通しや、アジア圏に対する影響について強気な見方が高まっている

アジアの投資家は米国経済の回復とそれが投資判断に与える影響について、依然注意深く見守っています。しかし、最近の米国の経済指標を見ると、米経済が最悪期を脱したわけでは無いことを示しているにもかかわらず、アジアの投資家は米国経済が回復途上にあると期待しています。

アジア太平洋地域投資家の見解（日本を除く）	Q2 09	Q1 09
米経済が投資決定に悪影響を与えた	56%	68%
次四半期の米経済の回復	56%	32%

(回答者の比率)

米国経済のアジアに与える影響について、トゥーヴィーは次のように述べています。「米国経済が回復基調に戻るまで、アジア経済は、中国とインドを除いて低迷が続くと考えられます。米国経済は 2010 年中に回復すると予想されるものの、投資家はそうした動きを注意深く見守らなければなりません。2009 年第 3 四半期には、継続的な失業率の上昇、個人消費の更なる落ち込み、住宅、自動車、高級品などのセクターに悪材料が出る可能性があるため、注意したいものです。」

市場に資金が戻ってくるにつれ、保守的な投資手法が減少

2009年第2四半期に市場が徐々に上昇するにつれ、アジアの投資家の投資意欲は強まる傾向をみせました。投資家は、投資元本の安全性確保に注力した保守的な投資戦略から、安定的なリターンが見込めるバランス運用、さらにはキャピタル・ゲインを期待する積極運用にシフトしています。

アジア太平洋地域投資家の見解（日本を除く）	Q2 09	Q1 09
元本確保に重点を置く保守的運用	7%	15%
安定した収益に重点を置くバランス運用	53%	55%
元本の値上がり益に重点を置く積極運用	40%	30%

(回答者の比率)

投資戦略について、トゥーヴィーは次のように述べています。「アジアでは、特に2009年第2四半期、市場に資金が戻ってくるのが確認されました。INGでも、アジアにヨーロッパと米国から大量の資金流入が起こっていることを確認しています。第3四半期に市場が調整した場合、アジアの投資家に投資のチャンスが訪れる可能性があります。しかし、ファンダメンタルズ面では、経済の回復を示すはっきりとした兆候はまだ現れておらず、企業業績に失望させられる可能性もあります。このことを念頭に置き、投資家は、安定した業績の伸びを示している、もしくは輸出の伸びに依存しない、医薬品、食品、不動産などのディフェンシブセクターを考慮すべきです。」

長期的にはインフレが主要な懸念材料

インフレ率については、前回41%の投資家が、翌四半期に上昇すると考えていたのに対し、今回、翌四半期に上昇すると考えている投資家は56%に増加しました。

トゥーヴィーは次のように述べています。「景気刺激策の結果としてのインフレの影響は確認されていないとはいえ、今後中長期的に景気が向上につれ、投資家は、インフレに対して警戒を強め、キャッシュ以外の資産に乗り換える必要があると思います。」

日本の投資家心理指数

日本の投資家心理指数は2009年第1四半期の55から99と大幅に改善しています。その結果、前回の「悲観的な」姿勢から「中立的な」姿勢に回復しました。調査開始以来、アジアで最も慎重な姿勢を維持していましたが、今回初めてアジア太平洋地域で12位となりました。

投資家心理指数が改善した理由として、2009年第2四半期の日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は前回の3%から31%、また、投資収益率においても増加したと回答した投資家は前回の8%から29%と大幅に増加したことなどが挙げられます。

今後の予測としては、次四半期の日本の経済状況や株式市場が改善すると回答した投資家が、前回と比較すると増加しており、景気が底打ちしたと考える投資家が増えていることが示唆されます。また、米国の経済状況についても改善するだろうと予測しています。

また、日本経済の景気後退の理由として、輸出の減少と回答した投資家が44%、国内需要の減少と回答した投資家が23%となっています。

- 日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は前回2009年第1四半期の3%から2009年第2四半期の31%に増加しました。
- 投資収益率が増加したと回答した投資家は前回2009年第1四半期の8%から2009年第2四半期の29%に増加しました。
- 2009年第3四半期の日本の経済状況が良くなるだろうと回答した投資家は前回の12%から42%に増加しました。
- 2009年第3四半期の日本の株式市場が良くなるだろうと回答した投資家は前回の21%から48%に増加しました。
- 米国の経済状況に関して2009年第3四半期は良くなるだろうと予測している投資家が前回の24%から36%と増加しており、35%の投資家が米国の経済状況が投資行動に悪影響を与えると予測しています。
- 信用収縮に関しては、2009年第2四半期に影響があったと回答した投資家は前回の48%から41%に減少しており、40%の投資家が2009年第3四半期は信用収縮の影響があるだろうと予測しています。
- インフレに関しては30%の投資家がインフレは投資行動に影響を与えるだろうと予測しています。

ING 投資家心理ダッシュボード



ING 投資家心理指数ランキング

順位	市場	Q2 09 投資家心理	Q1 09 投資家心理	Q4 08 投資家心理	Q3 08 投資家心理	Q2 08 投資家心理	Q1 08 投資家心理
1	インド	182	133	76	156	163	168
2	中国	158	124	103	88	117	136
3	台湾	136	95	76	65	109	105
4	インドネシア	129	96	109	123	108	131
5	香港	125	58	62	79	123	107
6	韓国	122	73	69	65	87	96
6	マレーシア	122	60	65	87	82	128
8	シンガポール	120	58	56	71	90	88
9	フィリピン	116	89	95	138	110	121
10	タイ	113	65	59	84	81	131
アジア太平 要地域の投資 家心理対象外	オーストラリア	116	62	66	95	105	89
	日本	99	55	52	53	73	60
	ニュージーランド	84	67	62	96	98	90

ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 13 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド）のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0（もっとも楽観的でない）から 200（もっとも楽観的）までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2009 年 6 月に行われた 2009 年第 2 四半期の調査では、13 のアジア太平洋市場を対象にしたオンラインでの調査が行われ、計 1,314 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 5 万 6 千米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 10 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 25 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

その調査は、国際的なリサーチ会社であるリサーチ・インターナショナル によって行われました。

ING グループについて

ING グループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 40 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 11 万 5000 人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

リサーチ・インターナショナルについて

リサーチ・インターナショナルは国際コミュニケーションサービス WPP グループの一員として、市場調査部門を手がけており、1962 年に設立されました。世界 50 ヶ国以上に渡るネットワークを誇っています。自動車業界、金融サービス業界から新しいメディア、流通、テクノロジー、パッケージド・グッズに関わる幅広い知識を擁しています。アジア太平洋のオフィスは、1991 年に設立され、現在ではシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、中国、台湾、香港、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランドで展開しています。

報道関係者お問い合わせ先

株式会社パーソン・マーステラ

石田 友和/ 川中 良之

TEL: 03-3264-6701

Email: tomokazu.ishida@bm.com